

平成 23 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名 シンバイオ製薬株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長兼 CEO 吉田 文紀
 (コード番号：4582)
 問 合 せ 先 取締役兼常務執行役員 前川 裕貴
 CFO 管理本部長
 (TEL. 03-5472-1125)

大阪証券取引所JASDAQ市場グロースへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

本資料に関する業績予想は、平成 23 年 9 月 14 日に公表した内容と同様のものです。

当社は、本日、平成 23 年 10 月 20 日に大阪証券取引所 JASDAQ 市場グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【単体通期】

(単位：百万円、%)

項目	平成 23 年 12 月期 (予想)			平成 22 年 12 月期 (実績)			平成 23 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)	
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比
売上高	1,933	100.0	133.3	1,449	100.0	121.7	982	100.0
営業利益	△2,351	△121.6	---	△612	△42.3	---	△701	△71.4
経常利益	△2,398	△124.1	---	△638	△44.0	---	△700	△71.2
当期(四半期)純利益	△2,407	△124.5	---	△642	△44.3	---	△707	△72.0
一株当たり当期 (四半期)純利益	△164.39 円			△5,933.47 円 (△59.33 円)			△53.56 円	
一株当たり配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭			0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 22 年 12 月期(実績)及び平成 23 年 12 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。平成 23 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、上場による公募株式の増加(5,100,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 765,000 株)及び新株予約権の行使による増加見込みは反映しておりません。
3. 当社は、平成 23 年 6 月 2 日付で 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。当該分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月20日

会社名 シンバイオ製薬株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4582 URL <http://www.symbiopharma.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 吉田 文紀
 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 前川 裕貴 (TEL) 03(5472)1125
 CFO 管理本部長
 四半期報告書提出日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	982	—	△701	—	△700	—	△707	—
22年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△53	56	—	—
22年12月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は平成23年12月期第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年12月期第2四半期	6,105	5,375	5,375	88.1	383	13	
22年12月期	4,262	4,083	4,083	95.8	36,541	74	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 5,375百万円 22年12月期 4,083百万円

(注) 当社は平成23年6月2日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	1,933	33.4	△2,351	－	△2,398	－	△2,407	－	△164	39

（注）1. 当四半期における業績予想の修正有無： 無

2. 平成23年12月期において実施した公募増資における発行株式を加味して算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売り出しにおける発行株式は加味しておりません。

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	14,030,900株	22年12月期	111,737株
23年12月期2Q	－株	22年12月期	－株
23年12月期2Q	13,205,700株	22年12月期2Q	－株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は平成23年6月2日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における当社事業の進捗状況は以下のとおりであります。

① 国内

抗がん剤 SyB L-0501（一般名：ベンダムスチン塩酸塩）につきましては、平成22年12月10日に薬価収載され、同日より業務提携先のエーザイ株式会社（以下「エーザイ」という）を通じ、「トレアキシシ®」の商品名で、再発・難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫及びマントル細胞リンパ腫を適応症として国内販売を開始しております。販売開始以来、トレアキシシ®の販売は堅調に増加し、当社のエーザイに対する売上也計画通り進捗いたしました。

さらに、適応症追加を目的とした再発・難治性の中高悪性度非ホジキンリンパ腫を対象とする第Ⅱ相臨床試験（日韓共同試験）につきましては、引き続き国内、韓国において治験を進め、平成23年6月に全ての症例登録が完了いたしました。

初回治療の多発性骨髄腫を対象とする第Ⅱ相臨床試験につきましても、引き続き国内で治験を進めました。

また、本剤のライフサイクル・マネジメントを推進すべく、上記以外の追加適応症の開発についても検討を行いました。

経皮吸収型持続性制吐剤 SyB D-0701につきましては、放射線療法に伴う悪心・嘔吐を対象とする第Ⅱ相臨床試験を、引き続き実施いたしました。

抗がん剤 SyB 0702につきましては、第Ⅰ相臨床試験開始をサポートするための前臨床試験を、継続して実施いたしました。

なお、本開発品は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募したイノベーション推進事業のうち、研究開発型ベンチャー技術開発助成事業において、「ナノテクノロジーによるHSP32を標的とした抗がん剤の開発」事業として採択され、助成を受けて開発を進めてまいりました。この助成期間が平成23年2月に終了したため、当社は当第2四半期累計期間中にNEDOより助成金の一部を受領いたしました。

全身性エリテマトーデス治療薬 SyB L-1001（一般名：forigerimod）につきましては、国内での健康成人を対象とした第Ⅰ相臨床試験の準備を進めましたが、現在は開発を中止しております。

② 海外

SyB L-0501につきましては、シンガポールにおいて販売が順調に増加し、当社のエーザイに対する売上也計画通り進捗いたしました。また、韓国において、平成23年5月に慢性リンパ性白血病及び多発性骨髄腫を適応症として承認されました。同国においては、エーザイにより販売される予定です。なお、韓国での承認取得に伴い、エーザイよりマイルストーンを受け取っております。

その他、台湾におきましても業務提携先であるイノファーマックス社により開発が進められています。当第2四半期累計期間におきましては、製造販売承認取得に向けた申請後の当局対応が、同社により進められました。

③ 経営成績

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、SyB L-0501の国内向けの商品（トレアキシシ®）販売、及びシンガポール向けの商品販売、さらに韓国における製造販売承認取得に伴うマイルストーン収入により、982,651千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、SyB L-0501の各適応症の臨床試験及びその準備、SyB D-0701の臨床試験、並びにSyB 0702の前臨床試験を中心として研究開発費を660,383千円計上したこと、その他の販売費及び一般管理費を376,800千円計上したことから、合計で1,037,184千円となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業損失は701,333千円となりました。また、NEDOからの助成金受領等により、営業外収益を53,553千円計上した一方、為替差損等により営業外費用を52,329千円計上したことから、経常損失は700,109千円、四半期純損失は707,340千円となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,842,369千円増加し、6,105,153千円となりました。流動資産は6,053,147千円と前事業年度末に比べ1,840,347千円増加しました。これは、主として第三者割当

増資により現金及び預金が増加したこと、及びその一部を安全性の高い有価証券に振り替えたことによるものです。また、固定資産は2,022千円増加し、52,005千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べ549,736千円増加し、729,455千円となりました。流動負債は、主としてトリアキシン®の販売増加に伴い買掛金が増加したこと、及びその支払い目的で短期の借り入れを行ったことから、前事業年度末に比べ549,536千円増加し、727,420千円となりました。固定負債は、退職給付引当金のみであり、当第2四半期会計期間末は2,035千円となりました。

純資産合計は、四半期純損失707,340千円を計上したこと等により、繰越損失（利益剰余金のマイナス）が増加したものの、第三者割当による新株の発行を行った結果、資本金が4,710,850千円、資本準備金が4,680,850千円となり、それぞれ1,000,020千円増加したことから、前事業年度末に比べ1,292,633千円増加し、5,375,697千円となりました。この結果、自己資本比率は88.1%と前事業年度末に比べ7.7ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,402,126千円増加し、5,317,891千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、824,355千円となりました。これは、仕入債務の増加245,165千円、未払金の増加64,196千円等の増加要因があったものの、税引前四半期純損失を705,440千円計上したこと、トリアキシン®販売増加に伴い、たな卸資産が236,176千円、売掛金が174,481千円それぞれ増加したこと、前払費用の増加11,502千円等により資金が減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、13,099千円となりました。これは、ソフトウェアの取得10,940千円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、2,243,039千円となりました。これは、第三者割当による新株の発行により2,000,040千円を調達したこと、トリアキシン®の仕入債務支払を目的に250,000千円を短期的に借り入れたことが主な要因です。

（3）業績予想に関する定性的情報

当社パイプラインの開発の進捗に伴う研究開発費の増大等により、販売費及び一般管理費は3,021百万円と前年度対比で大幅に増加する見込みです。なお、各開発品の主な開発計画は以下の通りです。

<SyB L-0501>

再発・難治性の中高悪性度非ホジキンリンパ腫の患者さんを対象としたSyB L-0501の第Ⅱ相臨床試験、及び初回治療の多発性骨髄腫の患者さんを対象とした第Ⅱ相臨床試験を継続してまいります。また、初回治療の低悪性度非ホジキンリンパ腫についても開発準備を進めてまいります。さらに、SyB L-0501のライフサイクル・マネジメントを推進すべく、追加適応症の開発を検討してまいります。

<SyB 1101>

当社は、平成23年7月7日に、米国オンコノバ・セラピューティクス社と抗がん剤 SyB 1101（一般名：Rigosertib）の日本及び韓国における独占的開発権及び独占的販売権の供与を受けるライセンス契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は再発・難治性の骨髄異形成症候群（MDS）の第Ⅰ相臨床試験開始の準備を進めてまいります。

<SyB D-0701>

放射線療法に伴う悪心・嘔吐を対象とする第Ⅱ相臨床試験を、引き続き進めてまいります。

<SyB 0702>

NEDOの助成金を活用して実施してきた前臨床試験の結果を踏まえ、次のステップについて検討を進めてまいります。

収益面では、平成22年12月に国内で販売を開始した「トリアキシン®」の収益が本格的に寄与してくる見込みです。当社は、販売を担当するエーザイと共に、「トリアキシン®」のマーケティングを積極的に推進してまいります。

一方、アジア地域においては、SyB L-0501のシンガポール及び韓国における売上を見込んでおります（販売はエーザイが担当）。なお、既に製造販売承認申請中の台湾においては、平成23年中の販売開始を見込んでおります。

以上の結果、売上高1,933百万円、営業損失2,351百万円、経常損失2,398百万円、当期純損失2,407百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ908千円増加し、税引前四半期純損失及び四半期純損失は、それぞれ6,239千円増加しております。また、当会計基準の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が5,331千円減少しております。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816,341	2,314,484
売掛金	180,415	5,934
有価証券	2,602,049	1,701,323
商品及び製品	236,176	—
前払費用	102,250	101,905
立替金	81,404	86,081
その他	34,508	3,070
流動資産合計	6,053,147	4,212,800
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,550	2,631
工具、器具及び備品（純額）	17,493	19,295
有形固定資産合計	20,044	21,927
無形固定資産		
ソフトウェア	10,821	772
無形固定資産合計	10,821	772
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,140	27,282
投資その他の資産合計	21,140	27,282
固定資産合計	52,005	49,982
資産合計	6,105,153	4,262,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,333	1,168
未払金	188,519	124,323
短期借入金	250,000	—
未払法人税等	11,761	10,702
その他	30,806	41,690
流動負債合計	727,420	177,884
固定負債		
退職給付引当金	2,035	1,835
固定負債合計	2,035	1,835
負債合計	729,455	179,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,710,850	3,710,830
資本剰余金	4,680,850	3,680,830
利益剰余金	△4,015,918	△3,308,577
株主資本合計	5,375,781	4,083,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84	△18
評価・換算差額等合計	△84	△18
純資産合計	5,375,697	4,083,064
負債純資産合計	6,105,153	4,262,783

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	982,651
売上原価	646,800
売上総利益	335,850
販売費及び一般管理費	1,037,184
営業損失(△)	△701,333
営業外収益	
受取利息	387
有価証券利息	1,253
助成金収入	51,891
その他	21
営業外収益合計	53,553
営業外費用	
支払利息	586
支払手数料	11,157
株式交付費	7,000
為替差損	28,591
株式公開費用	4,993
営業外費用合計	52,329
経常損失(△)	△700,109
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,331
特別損失合計	5,331
税引前四半期純損失(△)	△705,440
法人税、住民税及び事業税	1,900
法人税等合計	1,900
四半期純損失(△)	△707,340

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△705,440
減価償却費	3,941
差入保証金償却額	1,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,331
退職給付引当金の増減額（△は減少）	200
受取利息	△1,641
支払利息	586
為替差損益（△は益）	3,374
株式交付費	7,000
支払手数料	11,157
売上債権の増減額（△は増加）	△174,481
たな卸資産の増減額（△は増加）	△236,176
前払費用の増減額（△は増加）	△11,502
立替金の増減額（△は増加）	4,676
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△31,437
仕入債務の増減額（△は減少）	245,165
未払金の増減額（△は減少）	64,196
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△9,824
その他	226
小計	△823,454
利息及び配当金の受取額	1,585
利息の支払額	△586
法人税等の支払額	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△824,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,610
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,167
無形固定資産の取得による支出	△10,940
敷金及び保証金の差入による支出	△432
敷金及び保証金の回収による収入	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000
株式の発行による収入	2,000,040
株式の発行による支出	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,243,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,458
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,402,126
現金及び現金同等物の期首残高	3,915,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,317,891

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

当社の事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年2月14日開催の当社取締役会において、総額1,988,000千円（1株当たり発行価額70,000円）の第三者割当増資を決議し、これに基づき平成23年2月25日に払い込みが完了いたしました。

また、平成23年3月30日開催の当社取締役会において、総額12,040千円（1株当たり発行価額70,000円）の第三者割当増資を決議し、これに基づき平成23年4月26日に払い込みが完了いたしました。この結果、資本金は4,710,850千円、資本準備金は4,680,850千円となりました。

（7）重要な後発事象

平成23年7月7日に、米国オンコノバ・セラピューティクス社と抗がん剤 SyB 1101（一般名：Rigosertib）の日本及び韓国における独占的開発権及び独占的販売権の供与を受けるライセンス契約を締結いたしました。